

# ながと 市議会だより



長門市の市章

**第12号**

平成20年(2008年)

5月15日発行



## 主 な 内 容

引き続き厳しい財政運営（平成20年度予算） .....	2	ページ
委員会審査 .....	3	ページ
条例審査 .....	6	ページ
補正予算委員会審査 .....	7	ページ
市長のリーダーシップが見えないほか（一般質問） .....	8	ページ
政治倫理条例の一部改正・追跡レポート・そこが知りたい！ .....	14	ページ
市議会研修会 .....	16	ページ

# 委員会審査

改築される深川小学校の「測量・設計委託料」には、学校給食室は含まれていません。給食センターは当初1センター方式ということでしたが、その後の文教厚生常任委員会との協議の中で、深川中学校などの使用可能な既存施設との併用に方針が変更されています。執行部からは、もっと早くに給食センターの問題を議会と協議すべきであったとの反省が述べられ、給食センター建設に関する予算については、「文教厚生常任委員会との協議の中で、3月議会までに問題をクリアするのは無理であろうという見通しから、6月の補正予算で対応したいと考えている。深川小学校の建

築については業者の選定から実施設計までの流れを考えると時間的に余裕があるとは言いがたく、当初から給食室は整備しないという行政方針を持っていたため、当初予算で計上した」との答弁でした。

委員からは、給食センターの整備方針が決まらない中でこの予算を認めることは、1センター方式に同意するというところにほかならず、順序が逆であるとの意見があり、執行部からは、給食センターについて当初予算に計上すべきとの意見もあつたが、文教厚生常任委員会の意見を尊重した結果、今回は計上しなかつたとの答弁がありました。

**議論が不十分  
修正案可決**

文教厚生常任委員会



楽しい給食の時間（向津貝小学校）

委員から深川小学校改築に関わる「測量・設計委託料」として計上された1千840万円を削除し、予備費に充当する予算の一部修正案が提出されました。

討論ではまず、給食センターの問題が審議未了のまま、拙速な結論を出すことについて納得できないため、修正案に賛成するとの意見がありました。

また、原案に賛成の立場でも意見が出され、原案はこのまま可決し、給食センターについては、さらに協議を重ねるなどし、6月の補正予算をもとによく検討すればいいのではないかと、将来の

次に、修正議決した部分を除く原案について採決したところ、可否同数で、委員長裁決により、議案第11号「平成20年度長門市一般会計予算」の本委員会の所管に属する関係の款項の修正議決した部分を除く原案については可決されました。

**本会議では  
修正案を否決**

なお、本会議でも、同様の修正案が提出されましたが、賛成少数で否決しました。

**委員長採決で  
修正部分を除  
いた原案可決**

修正案について採決したところ、賛成多数で修正案は可決されました。

# 平成20年度予算 予算規模 前年度比5.9%減 引き続き厳しい財政運営

長門市議会3月定例会は2月28日から3月25日までの27日間の会期で開かれました。歳入歳出総額193億9千600万円の平成20年度一般会計予算など執行部提出の53議案（予算22件、条例21件、人事7件、その他3件）を原案のとおり可決・決定し、1議案は議会閉会中の継続審査としました。また、議員提出の「地域医療・介護体制の確保を求める意見書」と「政治倫理条例の一部改正条例」も可決しました。

## 財政基盤の確立は急務

平成20年度一般会計予算は、歳入の大きな柱である地方交付税・臨時財政対策債において、地方再生対策費の創設により対前年度比で約2億7千万円の伸びが見込まれています。しかし、市税で約7千100万円、地方消費税交付金で6千400万円、地方特例交付金で約1千700万円が、対前年度比でそれぞれ減額となる見込みです。一般財源の総額では、対前年度比で約1億2千800万円の伸びにとどまっています。

一方、歳出では、公債費が39億8千800万円となり、対前年度比12%の増。投資的経費は17億5千200万円、対前年度比47・3%の減となっております。不足する財源については5億5千万円の基金取り崩しにより収支の調整を行っています。ま

た、市債残高については20年度末で28億1千800万円となり、対前年度比17億6千万円の減額見込みとなっております。

松林市長は、予算の提案説明のなかで「厳しい財政状況ではあるが、地域福祉の充実、地域の均衡ある発展に配慮しつつ、農林漁業等の産業基盤整備、道路や下水道整備など住民生活に直結したインフラの整備、観光振興、6次産業の推進を中心に予算編成を行った」と述べ、新年度の重点施策として、「6次産業づくりの推進」と「将来を見据えた財政基盤の確立」を掲げています。

「6次産業」の推進は、地元の施設整備を図ることとはもとより、1次・2次・3次の産業連携により、新たな商品開発やブランド化などの商標登録

を引き続いて行うとしています。また、本年11月の東京都立高校の修学旅行受け入れをはじめとするツーリズム事業の推進を図るなど、それぞれの産業がともに景気浮揚を実感できるように、6次産業推進室を拠点として、農協や漁協、商工会議所・商工会や観光協会、民間企業とも連携・協力し、「売れる仕組みづくり」など、より具体的な取組を展開していくとしています。

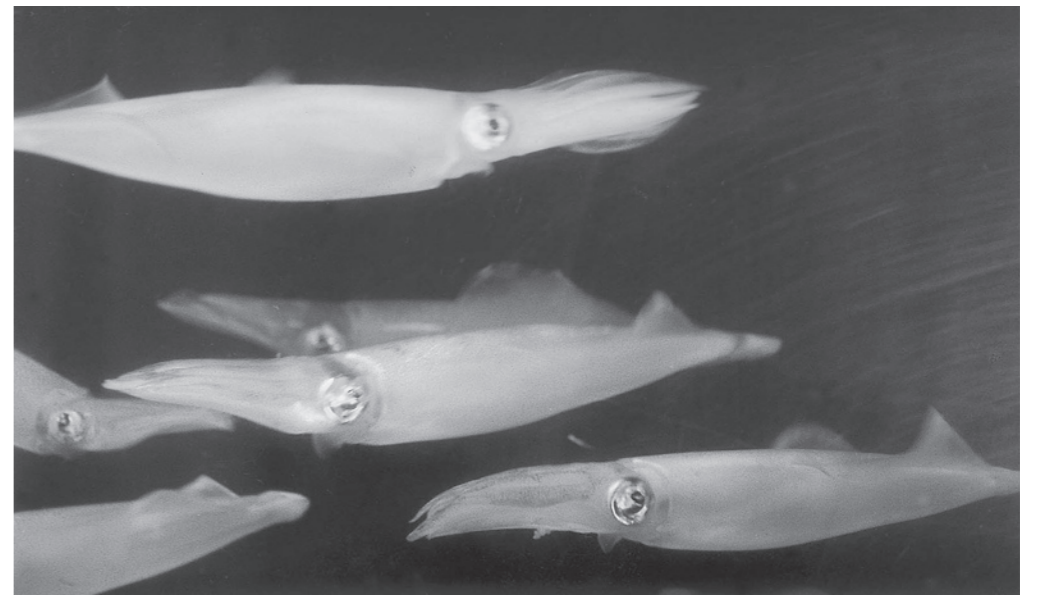
「将来を見据えた財政基盤の確立」として、一時的な収支の均衡だけでなく、これまでの財政構造を改革し、健全で持続可能な財政運営の体制を再構築すべきとして、平成20年度の予算編成にあたっては、「一般会計の予算規模を195億円以内にす」という目標額を示した上で、「費用対効果を考慮した予算査定を行い、予算規模は前年度比5・9%減の194億円とした」としています。

# 漁協や関係団体との連携・協力を求める

経済常任委員会

「農業振興費」の「やまぐち多彩な園芸産地育成事業補助金」で、長門ゆずきちの販路拡大の取り組みについて尋ねたところ、現在の出荷量は5・4トで平成21年までには19ト程度に引き上げたいこと、販路は生食用と加工用があり、生食用は市場を通して県内へ出荷しているが、加工用は原材料が不足しているとのことで生産を増やしたなどの答弁がありました。

「水産振興費」の「中核的漁業者協業体育成事業」に関連して、事業実施における活イカの販路について尋ねたところ、現在長門の活イカは、九州の呼び方面に出荷されていることが多いが、やまぐちイカ海道推進事業



ブランド化を目指すケンサキイカ

を進めている中、今年度決定したのイカのキャラクター「仙丸」で、市内飲食店、旅館等ほととより、全国に向けてPRを進めていきたい。また、川尻漁港内に水槽を設置し、漁協には出荷手数を収めることで連携を保ち、漁業者の安定的な収入とイカのブランド化を図りたいとの答弁がありました。委員からは、活イカ水槽の水の管理の重要性についての指摘や、川尻の事業者グループと山口県漁協長門統括支店との連携・協力について要望が出されました。

# 高齢者向け優良賃貸住宅の入居資格は

建設常任委員会

委員から都市計画費の中に都市計画事業ではない「まちづくり交付金事業」等が予算費目として計上されているが、誤解を招くので分けることは出来ないのかとの意見、及び街区公園整備工事93万円について質疑があり、予算費目の件は、旧都市計画課の予算費目を継承したものであり、街区公園整備工事費については、駅南の児童公園内の農業施設タンク周辺に、安全を図るためにフェンスを設置する工事であるとの説明がありました。

「住宅費」については委員から「高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金」について質疑があり、国の高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づき、三隅地区の清風ポリリスと清風オリオンに対する施設の整備及び家賃の減額分に対する助成事業を行っているとの説明がありました。委員からは土木費で補助金が計上されているが福祉政策ではないのか、又施設への入居資格についてはどのようなになっているのかとの質疑があり、資料の配布をおこなった後、この事業は住宅施策の一環として、賃貸住宅を民間の活力を活用して供給促進をしようという施策のため住宅費で計上している。

家賃は清風オリオンが4万・5万・6万円となっており、収入に応じて1万4千500円から4万900円までが入居者の負担と

# ふるさとまつり開催に意見が分かれる

総務常任委員会

市のホームページについては、6次産業の推進からも重要である。現在

のホームページを充実し、強化を図る必要があるのではないかとこの問いに對

して、ホームページの充実については、市長より指示を受けており、市をアピールする一番の媒体として充実を図っていくとの回答がありました。

委員からは、ふるさとまつりについて市としての一体感を醸成するような方法で取り組むべきであるとの要望があり、こ

れに対してふるさとまつりは、一体感をもって一会場で行ったかどうかという意見と、反対に地域の伝統あるふるさとまつりを大事にして欲しいという意見もある。どちらにしても4会場から2会場にすると、各会場持ち回りで隔年でやるなど、市民の意見を聞きながら内部調整をしていきたいとの答弁でした。



みんなで作ろうジャンボのり巻き(日置地区のふるさとまつり)

消防費では、委員からは、民有地へ耐震性貯水槽を設置することについて質疑があり、旧日置町で防火貯水槽を設置したが、その土地が売買された。施設整備にあたっては土地所有者との間で、市に寄付するとか譲渡するとかの確約が必要ではないのかとの問いに対して、用地買収なり寄付を受けて、市有地にするのが基本的な考え方である。ただ消防の水源の確保という場合、やむを得ないと判断するケースもあり、賃貸借契約等で対応したいとの回答がありました。



清風オリオン(三隅地区)

なっている。清風ポリリスについては家賃が4万4千円と6万3千円と2万1千円から4万6千400円を入居者が負担している。減額補助金については年に1度所得証明等を提出してもらい補助額を算定しているとの説明がありました。

# 平成19年度 補正予算 委員会審査



トイレの清掃をする職員

今議会に提案された補正予算は、歳入歳出ともに年度内の執行見込額等を考慮し、予算調整を行うとともに、その後の事情により補正が必要になったものについて措置するもので、歳入歳出それぞれ7千374万7千円を減額し、予算総額は205億709万円となります。この補正予算について

は各常任委員会で審査し承認されました。各委員会の主な審査内容は次のとおりです。

## 退職手当債を 活用

### 総務常任委員会

定年退職者19名分以外  
の定年前退職者10名分の

退職手当2億7千101万1千円の補正計上について、今後も定年前の勧奨退職者が増えるのではないかと、また財政負担も増えるがどう考えるかと質問がありました。これに対して、制度として、50歳以上の職員を対象に勧奨退職者募集を行っているが、来年度何人の応募があるのか現時点での把握はできていない。財政的には、昨年度から退職手当債等を活用しているののでそのように対応したいとの答えでした。

## 職員が清掃

### 文教厚生常任委員会

保健衛生費の減額については、保健センターの清掃を業者委託ではなく職員ですることにしようという説明に対して、庁舎清掃についての考え方がありました。これに対して本庁舎は職員が清掃することになっているが、

保健センター等の来訪者が多いところや、職員の人数に対して共用面積が広いところについては、業者委託としていた。しかし実際は職員が時間外に清掃しており、今後も経費削減の観点から継続を考えているとの答えでした。

## 配湯センター 用地費計上

### 経済常任委員会

配湯センター用地費について、新たに用地を取得して別の場所に建設する方が経費の削減になるとの説明を受け、委員から現在の配湯センターの跡地利用、共同浴場や足湯への配湯、近所の騒音対策について質問がありました。これについて、現在地のタンクを使用する。またボイラー及びポンプは新たな用地に設置する予定で、共同浴場等への配湯はそこから直接加熱することを考えてい

る。また場所を移動することにより、騒音対策ができると思うとの答えでした。

## 三隅地区地上 デジタルに対応

### 建設常任委員会

市営住宅整備工事についての質問に対して、三隅地区の市営住宅で、「ほっちゃテレビ」のデジタル放送に対応するため、1棟ごとに屋外にブースターを設置するとの答えでした。三隅地区の古い市営住宅では各戸ごとに分配する方式をとっています。この分配による電波の減衰対策として地上デジタル対応の広帯域ブースターを設置するものです。市内の他の市営住宅については、市が設置している共同アンテナで視聴している住宅を除き、広帯域化にす

で対応しています。

# 条例審査

## 条例改正は継続審査 小規模道路改良等助成事業

今議会には23本の条例案が上程されました。ほとんどが条例の一部改正案ですが、新規の条例案は「長門市後期高齢者医療に関する条例」です。

## 住民生活に 直結

「長門市小規模道路改良事業等の助成に関する条例の一部を改正する条例」について建設常任委員会から継続審査の申し出がありました。現行の条例では、道路（橋梁を含む。）改良事業に対して、助成は事業費総額（用地費は除く。）の3分の2以内とし、最高限度額を150万円、道路舗装事業には事業費総額の3分の

2以内とし、最高限度額を80万円としています。今回の改正案では、3分の2以内を2分の1以内に改めるもので、施行期日を平成20年4月1日にしています。これに対して、委員会では、この条例は住民生活に直結する最も大切な問題であり、住民の声をよく把握するため審議期間を十分にとることが大切であるとして継続審査を求める動議が出され、閉会中の継続審査とする決定がなされました。本会議では、委員会の継続審査の申し出に対して、反対意見として「委員会では原則として議会の会期中に審査または調査が終了するよう努めなければならぬ。これから



小規模道路改良等助成事業を利用し舗装した道路

すれば、建設常任委員会は3月24日までに委員会を開き、議案に対する結論を導き出す努力をすべきであり、17日の時点で、議会閉会中の継続審

査の申し出を行ったことは、原則から大きく逸脱する。」との討論がありましたが、賛成多数で継続審査とすることが決まりました。

後期高齢者医療制度は現行の老人保険制度に代わって、国民健康保険被用者保険等から独立した新たな医療制度として、平成20年4月から実施されています。この制度改正に伴い、山口県後期高齢者医療広域連合が平成19年2月に県下全市町参加のもと設立され、広域連合が行う後期高齢者医療に関する事項について、山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例で定められました。これを受け「長門市後期高齢者医療に関する条例」は、市で行う後期高齢者医療に関する事項について、条例で定めるものです。主な事務は、保険料の徴収、保険料の額に係わる通知書の引き渡し、葬祭費の支給に係わる申請書の提出の受付などです。

## 後期高齢者 医療制度

一般質問

**問** 現在、公立保育園の統廃合や民営化が検討されているが、保育園を民間で運営した場合どの程度経費が安くなるのか。また、保護者の負担はどう変わるのか。県内



## 保育園の統廃合は どうするのか

阿波 昌子 議員

**答** 多様化する保育ニーズに対応するためには、民間活力が効果的であり経営移譲に向けて、公募を前提に検討している。運営費については、平成18年度決算を基準にした試算では、園児が一番多い三隅保育園では1億3千7百万円だが、民営化すると9千4百万円で約68%で済む。東深川保育園で72%、菱海保育園が約



廃園となった川尻保育園

55%で済むことになる。保護者の負担は、国の基準によるため変わらない。県内には、315の保育園があり、公立が141園、私立が174園。今後、民間に任せる流れは加速していくと考えている。

**問** 国道191号萩・三隅道路が一部開通したが、萩市との連携はどう考えるか。

**答** 歴史や文化、観光、産業等の多方面で連携を深めていきたい。

一般質問

## 市長のリーダーシップが見えない

大草 博輝 議員



**問** 市長は、「改革と再生」に取り組んだと言われるが、地域はジリ貧状態にある。まちの再生に向け、市長のリーダーシップを示すべきだ。

**答** 平成18年、「長門市経営改革プラン」を策定し、歳入の確保、歳出の見直し、定員管理の適正化、組織機構の見直しなどにより財政健全化に取り組んだ。



答弁する松林市長

**問** 平成23年度、香月画伯生誕100年に向け、美術館運営協議会が設置される。

た。しかし、美術館リニューアルについて、市の方針が示されないことは問題だ。

**答** 画伯生誕100年のイベントは、実行委員会等を設置し具体化する。今後の美術館の企画・運営は、香月美術館運営協議会の専門委員の意見を聞き、検討する。

## 市道南方大浦線の整備はどうなるのか

林 克好 議員



**問** 多くの計画がなされていたが、現在の程度進んでいるのか。その中で優先順位もあると思うが、特に市道南方大浦線はどのように考えているのか。

**答** 市道の整備改良については21路線が登載されており、そのうち4路線が完了している。事業中が6路線、そして未着手が11路線となっている。南方大浦線については、過去にも質問があったが、この地域は地滑り地帯でもあり、この調査が必要であるかどうかも含めて今後検討していきたい。

**問** 給食センターの建設経費が3

千食分で13億円かかるというが、財政の厳しい中でこれだけの費用をかけるのであれば、他の方法もあるのではないか。

**答** ランニングコストを含めた経費がわからない方法を念頭において、2千400食のセンター方式で一部既存の施設を利用することを考えている。



整備が望まれる南方大浦線

## 土曜・日曜も窓口業務ができないか

原田 勝敏 議員



**答** 土曜・日曜の開庁は、市民の利便性の向上という視点を持ちつつ、財政負担という

観点から費用対効果も検証しながら判断していく必要がある。本庁では、市民課においてワンストップに近い対応をしているが、庁舎のスペースの問題から、完全なワンストップは実現していない。できる限り住民が庁舎内を周回することのないよう、工夫していきたい。



総合窓口課（三隅支所）

一般質問

**問** 健康づくりの支援、健康スポーツの推進、健康づくり環境の整備を三つの柱としている。環境整備は、単なる健康づくりだけではなく、安心・安全なまちづくりの観点も踏まえて進

**答** 健康づくりの支援、健康スポーツの推進、健康づくり環境の整備を三つの柱としている。環境整備は、単なる健康づくりだけではなく、安心・安全なまちづくりの観点も踏まえて進



## 健康づくりの環境整備を望む

三輪 徹 議員

**問** 公民館へ指定管理者制度を導入するのであれば、市内の各公民館の職員体

めていく。

**答** 各公民館の運営形態が、同じ時期に同一の方向で進むことが最善だと思うが、地区住民が管理団体となるため、制度の受入意識に温度差があり、全く同じというのは困難であると考えている。

制や運営形態などがある程度同じにしておく必要があるのではないか。



ランドゴルフを楽しむ市民（仙崎地区）

**問** 市長は施政方針の重点施策として「将来を見据えた財政基盤の確立」をあげているが、健全で持続可能な財政運営の体制とはどんなものか。また、市町村合併後10年間は、いろいろ



## 健全な財政運営とはどんなものか

中野 明彦 議員

**問** 市長は施政方針の重点施策として「将来を見据えた財政基盤の確立」をあげているが、健全で持続可能な財政運営の体制とはどんなものか。また、市町村合併後10年間は、いろいろ

**答** 健全で持続可能な財政運営とは、収入の増減に対応して支出を弾力的に増減できる状態である。今回の予算編成では、この財政の弾力性を確保すべく、予算手法の見直しと市債の発行管理の体制を整えた。平成21年度以降の予算編成についても今回と同様の対応を継続することで、将来において健全で持続可能な財政運営が可能となるものと考えている。



合併特例債を活用した事業（長門市総合公園）

一般質問

## 農地の荒廃にどう対応するのか

岡野 正基 議員



**問** 油谷地区の棚田や、中山間地域（急傾斜地）などでは、農家の高齢化や、後継者不足により、年々農地の荒廃が増加している。それと並行して65歳以上の高齢者人口が半

**答** 本市の農政の柱の一つは担い手政策である。農業者の高齢化と後継者不足に対応するため、認定農業者等の担い手へ農地を集め、規模拡大とコスト低減を図り、集落ぐるみで営農に取り組み体制づくりを進め、これらに対して積極



荒廃がすすむ農地（油谷地区）

**問** 油谷地区の棚田や、中山間地域（急傾斜地）などでは、農家の高齢化や、後継者不足により、年々農地の荒廃が増加している。それと並行して65歳以上の高齢者人口が半

**答** 食の魅力の一つとしてアピールするなど、検討をしていきたい。

**問** 油谷マグロで活性化はできないか。

**答** このAEDの保守管理については、定期交換部品として、電極、バッテリーが約2年、約5年をめどに交換が必要とされている。このため、市

**問** 市としてAED 39台の保守整備についてどのように行われているのか。



## AEDの保守整備は大丈夫か

先野 正宏 議員

**答** このAEDの保守管理については、定期交換部品として、電極、バッテリーが約2年、約5年をめどに交換が必要とされている。このため、市

**問** 地球温暖化対策について市として、どのようなことを行われているのか。

**答** 市では、第1次長門市総合計画で、循環型社会の形成を目指し、省エネルギー対策の普及、新エネルギーの活用、資源リサイクルの対策の充実を掲げて、地球環境対策の推進に努めている。



油谷支所に設置されているAED

くよう、啓発を行ってきたい。

一般質問

**問** 後期高齢者医療制度は、自民・公明政権による一連の高齢者いじめの極みであり、現代版「うば捨て山」だ。日本医師会も制度の全面見直しを求めているが、市はどうか対応するのか。



## 現代版「うば捨て山」ではないか

林 哲也 議員

**答** 状況的には同じ過疎地域であることから遠く離れたものではないと感じており、決して

**問** 財政破たんした夕張市の事例をどう考えているのか。

後期高齢者医療制度が創設されます  
平成20年4月から老人保健制度に代わって、新たに「後期高齢者医療制度」が創設されます。

後期高齢者医療制度のしくみ  
老人保健制度では、市区町村が運営していましたが、後期高齢者医療制度では都道府県ごとの「後期高齢者医療広域連合」が運営します。老人保健制度では、国保や会社の健保などの医療保険に加入しながら老人保健制度の対象となっていました。後期高齢者医療制度では国保や会社の健保などの医療保険を削いで、後期高齢者医療制度に新たに加入することとなります。  
山口県後期高齢者医療広域連合事務局 TEL:083-921-7110(代表)

広域連合と市区町村の役割  
後期高齢者医療制度は、都道府県単位の広域連合が運営主体（保険者）となり、市区町村は窓口業務などを行います。

制度の概要を説明したパンフレット

**問** 6次産業を推進する上で、その要である6次産業推進の脆弱な体制を見たとときに、市長のやる気とリーダーシップが全く伝わってこないがどうか。

**答** 指摘のように、これからは6次産業推進室を前面に出していく。



## センター方式の不安の解消を

田村 哲郎 議員

**問** 学校給食は、給食を通して食事のあり方の体得、健康管理、好ましい人間関係の形成や食に対する理解を身に付けるなど、教育面からも大切な役割を担っている。市は平成22年度9月を目途に新給食センターを建設予定であるが、自校方式が「理想的」と言われている中で、センター方式を選択する理由と、これに対する多くの不安等を



老朽化がすすむ給食センター

どのように解消していくのか。

**答** 中長期的な児童生徒数の減少や財政的な効率性及び献立給食単価の統一などの観点から、1センターに決めたところである。また不安等に対しては、文部科学省が示している安全基準に合致した設備を整備するということが、課せられた使命である。

一般質問

## 防犯灯、街路灯の管理の徹底を

山根 勇治 議員



**問** 防犯灯や街路灯の中には昼間に点灯したままのもの、夜になっても点灯しないものがある。管理の徹底を図る必要があると思うがどうか。

**答** 自動点滅器タイプマー部分の故障かと思うので、早急に現地を調査し、管理者が市であれば修理をし、国・県・自治会の管理であれば、関係方面に修理を依頼したいと思う。



管理の徹底を望む街路灯

**問** 地域経済活性化のために長門産の食材や製品を利用していただくアピールを、ホームページなどを利用して、全国の長門市出身の方に呼びかけてみてはどうか。

**答** 店の紹介やいろいろな紹介をあわせてリンク集なども含め、検討の余地があると思う。都市部での同窓会など様々な同郷の会などに積極的に出席し、先方の情報を聞いたり、こちらの情報提供を行ったりアピールすることが大切だと思っている。

また、都市部で長門市出身者の会「ふるさと応援隊」のようなものが発足できないか。

## 学校給食は児童生徒の立場で考えるべき

岡崎 巧 議員



**問** 学校給食の問題はサービスを提供する行政の立場、財政面に力点が置かれ、サービスを受ける児童生徒への配慮が欠けていると思うが、どうか。

**問** 市の高齢者福祉サービスに対する

**答** 食は、子どもたちが豊かな人間性を

する啓発及び周知はどのようになされているのか。

**答** 高齢者福祉サービスは介護保険制度に基づくサービスがその大部分を占めており、市内にあるマネジメントの役割を持つ居宅介護支援事業所を始めとした介護保険サービス事業所や、また各医療機関の地域連携担当部署においても、的確な福祉サービス情報が提供できるような情報提供が密にしている。



センターから配送される学校給食

# そこが知りたい!

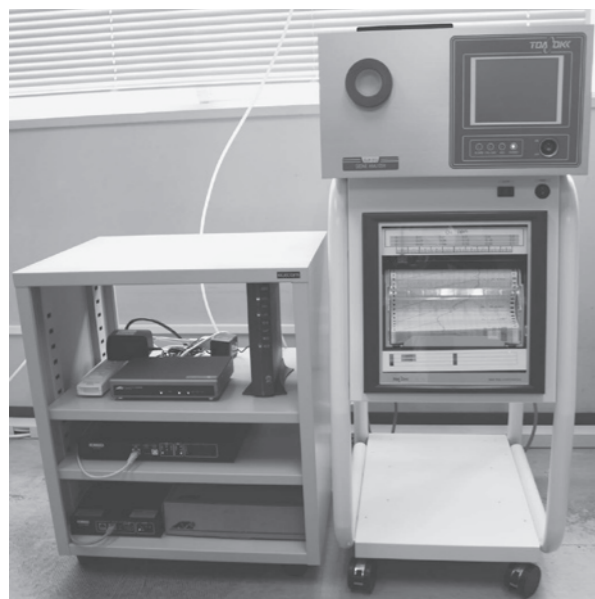
## 予算の修正とは?



予算の編成権・提案権は首長に専属します。政策を盛り込んだ予算は、議会で提案されると、議員も住民の代表として福祉向上等を願う議論を行います。首長と考え方が異なることもあります。そこに予算修正の問題が出てきます。予算の議決は、原案可決・修正可決・否決の3種類があります。予算の修正は、増額・減額とも可能です。修正の手続きには、議員修正案と委員会修正案の2通りがあります。議員修正案の場合は議員定数の12分の1の発議者が連署して議長に提出します(地方自治法115条の2)。委員会修正案の場合は、委員会の決定に基づいて委員長報告で行なわれます。

## 継続審査とは?

付託された議案について委員会における審査(調査)は、会期中が原則で、会期中に委員会報告書を提出できよう努力しなければなりません。しかし、会期中に審査(調査)が完了しない場合は、審査(調査)報告書が提出されないため本会議における意思決定もできないこととなります。この場合は、会期不継続の原則により、この議案は次の会期にわたって審査(調査)できませんので、審議未了廃案となり消滅します。この廃案となることを避ける方法として、会期不継続の原則の例外である閉会中の継続審査(調査)があります。閉会中の継続審査(調査)の議決を得ると、次の会期に委員会報告書の提出があれば、本会議で審議決定されます。



長門土木建築事務所に大気環境測定局を設置

モツグの原因である光化学オキシダントの測定が必要である。長門市でも県に測定局設置の要望をしようかとの質問がありました。

大気汚染移動測定車「おおぞら」による光化学オキシダント濃度の測定を、今後検討すると県環境保健センターから回答を得ているとの回答でしたが、大気環境測定局が今年度より県長門土木建設事務所内に設置されることが決り、5月から測定を始めます。各測定局で収集されたデータは県環境保健センター(山口市)で一極管理し、異常が発生した場合は、各市町を通じて住民に周知されます。

\*光化学オキシダント  
光化学オキシダントは工場から排出される窒素酸化物などが紫外線で光化学反応を起こすことにより、二次的に生成される物質です。観測データの値や気象条件から、人の健康または生活環境に係わる被害が生ずる恐れがあります。

# 滞納金額も公表へ

## 議会議員政治倫理条例の一部改正

長門市議会は、議員政治倫理条例を平成18年12月に制定し、これに基づいて平成19年7月に初めて、税金や各種料金について議員の滞納の有無を公開しました。これに際し、滞納の有無を調べるだけで金額については調査の対象となっていないこと、調査期間に入金し公開時には滞納がなくなっている場合の対応など、いろいろな点について、多くの市民からご意見をいただきました。

そこで議会では政治倫理審査会を設置し、南野京右議長からこれらの問題について諮問を受け、審査して答申を出し、3月定例会で条例の一部を改正しました。審査会からの答申の主な内容は次のとおりです。

### 金額も公表

議員の同意書の提出を受け、滞納があった場合は、その金額まで公表することになりました。また

### 議員の説明責任

仮に議員の滞納があった場合、議員の説明責任の問題もあり、全員協議会などで釈明の機会を設けることとしました。また、議員報酬を差押えられた議員については、差押さえに至る事情が個人個人で異なり、様々な事例が考えられ、少なくとも市に関する税等に係る差押さえについては、現行の条例によつて税等の滞納が明らかになることで、特に差押さえに関する倫理基準を規定するまでもない、としました。

# 追跡レポート

このコーナーでは、これまで議会の一般質問で取り上げられた問題が、その後どうなったかを追跡調査し、報告しています。

## 妊婦健康診査の拡充



平成19年3月議会の一般質問で議員より妊婦無料健診の拡充の質問がありました。

平成19年3月時点で県内22市町の状況は、2回が15市町、3回が4市町、4回以上が3市町。長門市は18年度に3回に拡大されました。

にしたところであり、妊娠中期の健康診査の受診率は90パーセント以上。平成20年度は「5回程度に増やすことが望ましい」とした国の見解を受け、検討した結果、平成20年度より3回から5回に拡充されました。

## 大気環境測定局を設置

平成19年6月議会の一般質問で大気汚染の原因となる工場群がない離島でも光化学スモッグが発生したとの報道があり、この環境の優れた本市でも発生の可能性があるが、通常から光化学ス



# 市議会研修会

# 市民と共に学ぶ

## 開かれた議会へ

市民のみなさんと共に考え、市政への住民参加を図ることが求められている今日、議会は、「開かれた議会」に取り組んでいます。その一環として、1月27日(日)ルネッサながとにおいて、環境をテーマに「NHK ニュース7」の気象キャスター・半井小絵(気象予報士)さんの講演会を開催しました。

当日は、「身近に感じる、豊かな四季の彩り」くやさしい環境教育入門」と題して、市内外より約550名の参加がありました。

講演は、半井さんが気象予報士を目指した経緯や環境問題をクイズ形式で参加者が楽しく学ぶ内容でした。講演後、参加者からは、「気象予報士になるにはどんな勉強すればいいの」「地球環境を考える時、いま取り組ま

なければならぬことはなに」などの質問がありました。また、参加者の中には、半井さんの人柄をもっと知りたいの思ひも多くあつたようです。こうした研修会の運営

は、議員自らがおこない、経費も議員互助会で賄っています。市政は、情報公開、市民参加を基本に地域をこえ、世代をこえ多くの市民が創るものです。今後長門市議会は多くの市民に参加をしていただくため、平成20年度の企画に取り組んでいます。



### 今回の表紙

“がんばる”ながとっ子

|| 特色ある学校づくり(4) ||

長門市内の各小・中学校では、特色ある学校づくりを進め、それぞれにいろいろな行事を実施しています。

俵山小学校では地域の伝統文化の継承に取り組んで3年になります。

総合学習の時間に5・6年生全員が、俵山女歌舞伎の方々の指導を受け1年間練習をしました。

写真は、3月16日にラポールゆやで開催された「子ども文化交流祭」での子ども歌舞伎「白浪五人男」の発表シーンです。

### 編集 後記

厳しい財政状況や、原油高騰による紙製品・印刷代等のコスト高により、今回号から紙面数が縮小となりました。

特に、一般質問につきましては従来は1名が1頁でしたが、今後は2名で1頁となりました。紙面数の減少で多少窮屈感があるかもしれませんが、議会の内容はしっかりと報告していきます。

議会だより特別委員会 委員長 山根勇治